

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年 6月 1日
(第64期) 至昭和44年11月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 4 5 年 2 月 2 8 日 提出

会社名 芦 森 工 業 株 式 会 社
英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.
代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 吉



本店の所在の場所

大阪市東区横堀 4 丁目 1 5 番地

電話番号 (2 7 1) 7 0 3 1 ~ 7 0 3 9

連絡者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀 1 丁目 2 番 9 号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (5 5 1) 5 1 7 1 ~ 5 1 7 5

連絡者 中 原 敏 晴

監 査 法 人 の 監 査 証 明

名 称 監査法人大和会計事務所

監査証明に関する事項

本書面に別添の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数表紙共 3 8 枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日
- (2) 会社の目的 (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
(2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
(3) 前各号に附随する事業
- (3) 資 本 の 額 1,000,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況

(昭和44年11月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数6.845株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	— 人	12 人	12 人	132 人	2 人	2764 人	2922 人
	所有株式数 (イ)	— 株	4185825 株	263564 株	8591809 株	11,000 株	6948002 株	20000000 株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	— %	20.93 %	1.32 %	42.96 %	0.05 %	34.74 %	100 %

所 有 数 別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	19 人	8 人	86 人	276 人	2012 人	176 人	226 人	119 人	2922 人
	所有株式数 (ハ)	12818250 株	595200 株	1570527 株	1640398 株	3693748 株	122109 株	56096 株	3677 株	20000000 株
	株式総数に 対する(ロ)の割合	0.64 %	0.27 %	2.94 %	9.45 %	68.86 %	6.03 %	7.74 %	4.07 %	100 %
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	61.59 %	2.98 %	7.85 %	8.20 %	18.47 %	0.61 %	0.28 %	0.02 %	100 %

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	2人	0.07%	31,000株	0.16%	滋賀	54人	1.85%	110,284株	0.55%
青森	3	0.10	17,400	0.09	京都	210	7.19	435,952	2.18
秋田	3	0.10	17,500	0.09	大阪	967	33.09	13,193,486	65.99
岩手	1	0.08	1,000	0.01	奈良	135	4.62	338,547	1.69
山形	10	0.34	31,590	0.16	和歌山	104	3.56	255,000	1.23
宮城	4	0.14	17,767	0.09	兵庫	496	16.97	1,474,363	7.37
福島	6	0.21	22,250	0.11	鳥取	22	0.75	51,597	0.26
群馬	3	0.10	11,000	0.05	岡山	121	4.14	200,454	1.00
栃木	2	0.07	4,000	0.02	島根	9	0.31	15,600	0.08
茨城	5	0.17	9,000	0.05	広島	78	2.67	156,757	0.78
埼玉	7	0.24	24,975	0.12	山口	38	1.30	111,518	0.56
千葉	15	0.51	21,485	0.11	香川	67	2.29	126,920	0.63
東京	133	4.55	2,037,525	10.19	徳島	49	1.68	97,571	0.49
神奈川	17	0.58	31,762	0.16	愛媛	40	1.37	96,520	0.48
山梨	1	0.03	2,000	0.01	高知	16	0.55	51,480	0.26
新潟	11	0.38	18,525	0.09	福岡	21	0.72	59,377	0.30
富山	4	0.14	9,102	0.05	佐賀	8	0.27	28,600	0.14
石川	26	0.89	74,797	0.37	長崎	16	0.55	28,542	0.14
福井	33	1.18	70,547	0.35	大分	8	0.27	25,600	0.13
長野	9	0.31	21,537	0.11	熊本	4	0.14	18,600	0.09
岐阜	25	0.86	118,859	0.59	宮崎	5	0.17	20,735	0.10
静岡	20	0.69	116,815	0.58	鹿児島	10	0.34	48,300	0.24
愛知	49	1.68	219,559	1.10	外地	1	0.03	10,000	0.05
三重	54	1.85	109,656	0.55	計	2,922人	100%	20,000,000株	100%

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別 種 類 及 び 数	発行済株式総数に 対する割合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2の8	(額面) 6,375,000株 (普通株式)	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	" 1,000,000	5.00
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の5の1	" 700,000	3.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	" 698,750	3.49
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5の22	" 400,000	2.00
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	" 400,000	2.00
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	" 350,000	1.75
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2の5	" 312,500	1.56
竹 村 七 郎		" 270,000	1.35
東洋レーヨン株式会社	東京都中央区日本橋室町2の2	" 250,000	1.25
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2の21	" 250,000	1.25
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3の3	" 249,000	1.25
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3の30	" 240,000	1.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の103	" 200,000	1.00
計		11,695,250株	58.48%

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	該当事項なし									
	決 算 期	5月81日		11月30日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中	
	株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		な し			
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を 表示した株券を発行することができる。					株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料		
								新券交付	50円		
	株式名義書換	取扱所 大阪市東区今橋3丁目21番地					東洋信託銀行株式会社大阪支店 証 券 代 行 部				
		取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店 野村証券株式会社本店、支店、営業所									
	株主に対する 特 典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名				
							サンケイ新聞（大阪）				
	今事業年度中に おける月別最高 最低株 価	銘 柄		昭和44年 6月	7月	8月	9月	10月	11月		
芦森工業株式会社 株 式		最 高	65円	63円	61円	68円	57円	64円			
		最 低	58円	58円	58円	58円	54円	53円			
最近8事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額		
	62	43.11	2円50銭	63	44.5	2円50銭	64	44.11	2円50銭		

(注) 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和45年2月28日現在)

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
取締役会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生 [REDACTED]	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	額面普通株式 (以下同じ) 123,000株
取締役社長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生 [REDACTED]	昭和5年東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	10,000
常務取締役 人事部担当・販売 第1部長・購買部 長事務取扱	鳥 居 慶太郎 大正 3年10月 8日生 [REDACTED]	昭和10年大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	40,000
常務取締役 (東京駐在)	森 田 登 次 大正 3年10月19日生 [REDACTED]	昭和20年9月竹村テープより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	34,500
取締 役 (研究部長 シートベルト技術部長)	当 山 有 道 明治44年 1月27日生 [REDACTED]	昭和10年京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役。	10,600
取締 役 (販売第2部長)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生 [REDACTED]	昭和16年京都帝国大学卒、昭和22年当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役。	51,750
取締 役 (管理室長)	桐 田 勸 大正 4年 2月19日生 [REDACTED]	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	10,250
取締 役 (総務部長 経理部長)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生 [REDACTED]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役	10,000
取締 役 (大阪工場長)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生 [REDACTED]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	4,000
取締 役 (輸出部長)	片 岡 武 正 大正 7年 5月 6日生 [REDACTED]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5,000

監査役	河崎邦夫 明治40年9月23日生 [REDACTED]	昭和6年東京帝国大学卒、昭和7年12月日本毛糸紡績入社、昭和17年4月同社の合併により東洋紡績入社、昭和31年6月同社取締役、昭和32年8月同社常務取締役、昭和36年6月同社専務取締役、昭和38年1月当社監査役、同年6月東洋紡績取締役副社長、昭和41年6月同社取締役社長。	一
監査役	田向幸男 大正2年2月20日生 [REDACTED]	昭和6年8月東洋紡績入社、昭和27年8月当社へ入社、販売促進部長、購買部長を経て、昭和39年9月参与、篠山工場長、昭和42年1月管理室長、同年7月監査役。	3,640
計	12名		302,740株

(7) 従業員の状況

(昭和44年11月30日現在)

職別 男女別 摘要	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従業員数	222人	112人	68人	308人	710人
平均年齢	33年1月	26年10月	21年5月	21年2月	25年10月
平均勤続年数	11年10月	7年5月	1年2月	2年3月	5年11月
平均給与月額	67,656円	34,104円	29,518円	25,594円	40,528円

(注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2. 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

(イ) 最近事業年度の販売実績による品目別百分比

(単位 千円)

品 目	期 間 要 目	自 昭和43年12月1日 至 昭和44年5月31日		自 昭和44年6月1日 至 昭和44年11月30日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
口	一	387,298	21.0%	339,206	15.6%
織	物	566,267	30.6	790,937	36.4
組	紐	194,817	10.5	210,273	9.7
ホ	一	540,144	29.2	647,993	29.8
そ	の	159,797	8.7	183,422	8.5
合	計	1,848,323	100%	2,171,831	100%

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約20%含んでいる。

なお、その詳細については、12頁商品仕入実績の項参照。

(ロ) 技術援助契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要

契 約 締 結 日 (契約期間)	相 手 先	契 約 の 内 容		
		契 約 品 目	援 助 の 方 法	報 償 金
昭和41年1月25日 (10年間)	ジョージ・アングス エンド・カンパニー リミテッド (英国)	消防用、化学用、土木用 ホースの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 資料の提供を受ける。	売上高に対する一定比率 による。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	鶴 来 工 場	合 計
土 地	3,729㎡ (1,630㎡) 11,495千円	3,021㎡ 23,078千円	68,324㎡ 10,013千円	20,595㎡ 356千円	3,960㎡ 35千円	99,629㎡ (1,630㎡) 44,977千円
建 物	3,116㎡ 34,613千円	1,831㎡ 32,834千円	30,512㎡ 25,254千円	5,119㎡ 10,033千円	1,692㎡ 3,215千円	42,270㎡ 33,324千円
構 築 物	540千円	62千円	21,316千円	1,330千円	521千円	23,769千円
機械及び装置	—	—	364,823千円	38,859千円	16,494千円	420,176千円
車両運搬具	1,566千円	359千円	2,507千円	1,410千円	230千円	6,072千円
工具器具備品	11,661千円	1,515千円	29,106千円	5,302千円	1,764千円	49,348千円
合 計	59,875千円	57,848千円	680,312千円	57,290千円	22,259千円	877,584千円
従 業 員 数	89 人	28 人	441 人	120 人	32 人	710 人
生 産 品 目	—	—	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	織 物	—

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2. 上記のうち、建物及び機械装置の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 3. 鶴来工場については、昭和44年12月1日設立のアシモリセンイ株式会社（資本金10,000千円、当社が全株式を所有している）に対し、土地、建物、構築物を貸与し、その他の設備を譲渡した。

(ロ) 主要機械設備

事 業 場 名	製 網 機	細 巾 織 機	広 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロープ セッ ト 機	ロープ 試 験 機	ホース ゴ ム 加 硫 設 備	環 状 織 機	ケーブ リング マシン	クロス ロープ 機
大 阪 工 場	張打式 4台 巻打式 15セット	61台	43台	—	3552錠 23台	3セット	5セット	3セット	3セット	46台	1台	8台
篠 山 工 場	—	65台	—	376台	1496錠 10台	1セット	1セット	—	—	—	—	—
鶴 来 工 場	—	70台	—	—	300錠 2台	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 15セット	196台	43台	376台	5348錠 35台	4セット	6セット	3セット	3セット	46台	1台	8台

- (注) 1. 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

(1) 休止中の機械 製 紐 機 37台
 撚 糸 機 3台
 細巾織機 5台

(2) 貸与中の機械 細巾織機 38台

2. 製紐機10台は老朽化したため当期において廃棄した

(ハ) 現在実施中の設備の新設・拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

区分 事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	ホース製造設備	44. 6	45. 5	4,904 千円	2,449 千円	作業合理化	2,455 千円
	織物製造設備	44. 8	45. 3	53,246	39,630	147,500m	13,616
	その他の設備	44. 6	44. 12	3,728	130	作業合理化	3,598
篠山工場	組紐製造設備	44. 9	45. 1	9,846	1,745	57,600m	8,101
合 計				71,724 千円	43,954 千円		27,770 千円

(b) その他の設備

区分 事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	寄宿舎・休憩室 新設設備	44. 10	45. 2	27,486 千円	7,400 千円	-	20,086 千円
篠山工場 鶴来工場	工場暖房設備 その他	44. 10	44. 12	4,900	396	-	4,504
合 計				32,386 千円	7,796 千円	-	24,590 千円

(ニ) 今後の設備の新設・拡充計画

(a) 生産設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後に おける推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	作業合理化と生産能力の増加 36,000m	44. 12	45. 8	25,620 千円
	ロープ・織物 製造設備	作業合理化	44. 12	45. 4	17,410
篠山工場	織物・組紐 製造設備	生産能力の増加57,600m	44. 12	45. 2	11,990
合 計					55,020 千円

(b) その他の設備

区分 事業場名	計画内容	着手年月	完成予定 年月	予算金額
大阪工場	工場冷房設備	45. 2	45. 6	14,000 千円

(注) 上記(ハ)の今後の所要金額及び(ニ)の予算金額の合計額121,380千円は自己資金より充当する。

第 3 営 業 の 状 況

当期におけるわが国の経済は、好調な国際収支を背景に旺盛な個人消費と民間設備投資の堅調を中心として、前期に引き続き拡大基調を持続してきた。9月には公定歩合及び預金準備率の引上げが実施されたが産業活動への引締効果はほとんどあられわれず依然として景気は堅調であった。このような経済情勢の中にあつて、当社は鋭意販売の拡大と生産性の向上に努力を結集した結果、特に工業用品部門、ホース部門が好調を示し、全体の売上げは期初の目標を大きく上回ることができた。

① 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和43年12月 1日 至 昭和44年 5月31日		自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年11月30日	
		台 数	生 産 能 力 (月 産)	台 数	生 産 能 力 (月 産)
ロ ー プ	張 打 式 製 綱 機	4台	102,500Kg	4台	102,500Kg
	巻 打 式 製 綱 機	15セット		15セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	6セット		6セット	
	ク ロ ス ロ ー プ 機	8台		8台	
	ケープリングマシン	1台		1台	
織 物	細 巾 織 機	161台	45,300Kg (27,700)	135台	44,600Kg (27,700)
	広 巾 織 機	47台		43台	
	熱 処 理 機	4セット		4セット	
組 紐	製 紐 機	386台	12,150Kg (214,000)	376台	11,980Kg (230,000)
	撚 糸 機	33台		35台	
	ス ピ ン ナ ー	7台		7台	
ホ ー ス	加 硫 設 備	3セット	197,000m	3セット	197,000m
	ホ ー ス 織 機	61台	38,500Kg	61台	38,500Kg
	環 状 織 機	46台		46台	
合 計			197,000m		197,000m
			198,450Kg		197,580Kg
			(241,700)		(257,700)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

3. ホース織機61台は「主要機械設備」の表示に細巾織機としている。

(2) 生産実績

(イ) 最近の生産実績

品目	自 昭和43年12月 1日 至 昭和44年 5月31日					自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年11月30日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロープ	615000 ^{kg}	460633 ^{kg} (76,772)	74.9%	209836 ^{千円} (84,978)	22.7%	615000 ^{kg}	397050 ^{kg} (66,175)	64.6%	180545 ^{千円} (30,090)	15.8%
織物	271800	189650 ^{kg} (31,608)	69.8%	320752 ^{千円} (53,459)	34.6%	267600	215506 ^{kg} (35,918)	80.5%	500919 ^{千円} (83,487)	43.7%
組紐	72900	77945 ^m (12,991)	※106.9%	45536 ^{千円} (7,589)	4.9%	71880	80027 ^m (13,338)	※111.3%	53459 ^{千円} (8,910)	4.7%
ホース	1182000 ^m	1416266 ^m (236,044)	※119.8%	349958 ^{千円} (58,326)	37.8%	1182000 ^m	1580928 ^m (255,155)	※129.5%	410047 ^{千円} (68,341)	35.8%
合 計	1182000 ^m	1416266 ^m (236,044)	※119.8%	926082 ^{千円} (154,347)	100%	1182000 ^m	1580928 ^m (255,155)	※129.5%	1144970 ^{千円} (190,828)	100%
	959700 ^{kg}	728228 ^{kg} (121,371)	70.0%			954480 ^{kg}	692588 ^{kg} (115,481)	72.6%		

- (注) 1. 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. ホース、組紐の生産数量(※印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

品 目	区 分	自 昭和44年 6月 1日		至 昭和44年11月30日	
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
綿	糸	5,827 ^{kg}	150,390 ^{kg}	116,892 ^{kg} (33,112)	6,213 ^{kg}
合 織	糸	44,694 ^{kg}	1,088,166 ^{kg}	914,110 ^{kg} (151,017)	67,783 ^{kg}
人 絹	糸	990 ^{kg}	152,498 ^{kg}	1,341 ^{kg} (151,157)	990 ^{kg}
ラ テ ッ ク ス		4,005 ^{kg}	287,389 ^{kg}	291,394 ^{kg}	0

(注) 括弧内に外書の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	43年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
綿 糸 20番単糸	1 Kg	319	319	319	319	314	314
ナイロン 210D/A級	1 Kg	570	570	570	570	570	570
テトロン 250D	1 Kg	820	820	820	820	820	820
サラ ン 500D無色	1 Kg	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	1 Kg	462	462	462	462	462	462
ラ テ ッ ク ス	1 Kg	160	163	175	165	165	165

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

最近の仕入実績

(単位 千円)

品 目	期 間 摘 要	自 昭和43年12月 1日 至 昭和44年 5月31日		自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年11月30日	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
ロ ー プ		135,038 (22,506)	29.6%	111,712 (18,619)	25.8%
織 物		184,234 (30,706)	40.4	174,276 (29,046)	40.2
組 紐		117,409 (19,568)	25.7	109,629 (18,272)	25.3
そ の 他		19,303 (3,217)	4.3	38,082 (6,246)	8.7
合 計		455,984 (75,997)	100%	433,699 (72,283)	100%

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

(単位千円)

摘 要 期 間	自 昭和43年12月 1日 至 昭和44年 5月31日	自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年11月30日
前 期 末 残 高	6 2,1 1 6	9 6,3 7 3
受 注 高	2 6 1,2 4 4	1 9 2,7 9 6
出 荷 高	2 2 6,9 8 7	2 2 8,7 8 7
当 期 末 残 高	9 6,3 7 3	6 0,3 8 2

- (注) 1. 受注期末残高 6 0,3 8 2 千円の納期は、昭和44年12月中3 2,0 1 2 千円、昭和45年1月中2 0,2 4 4 千円、2月中8,1 2 6 千円である。
2. 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭和44年12月	昭和45年1月	2月	3月	4月	5月	計
ロ ー プ	kg	67,800	66,700	75,800	75,700	74,500	76,500	437,000
織 物	kg	36,780	35,740	37,840	38,940	41,210	43,160	233,170
組 紐	kg	12,500	11,300	11,700	12,400	13,100	11,600	72,600
ホ ー ス	m	380,500	338,500	331,500	361,500	280,500	262,000	1949,500
合 計	kg	117,080	118,740	124,840	127,040	128,810	181,260	742,770
	m	380,500	338,500	331,500	361,500	280,500	262,000	1949,500

- (注) 1. ホース、組紐の生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。
2. 生産計画数量は標準品を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(1) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分	品 目	期 間 摘 要	自 昭和43年12月 1日 至 昭和44年 5月31日			自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年11月30日		
			数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 需	ロ ー プ		817,504 kg	383,435	20.7 %	751,502 kg	330,337	15.2 %
	織 物	{	711,433 反			509,665 反		
			991,018 打	440,387	23.8	1,054,885 打	686,149	31.6
	組 紐	{	92,253 kg			104,010 kg		
			490,539 反	164,587	8.9	631,665 反	186,543	8.6
	ホ ー ス		1,292,331 m	479,540	25.9	1,426,823 m	570,438	26.3
需	そ の 他		333,506 kg	153,387	8.4	335,286 kg	169,577	7.8
	計		1,243,263 kg			1,190,798 kg		
			1,201,972 反			1,141,330 反		
			991,018 打	1,621,336	87.7	1,054,885 打	1,943,044	89.5
			1,292,331 m			1,426,823 m		
輸 出	ロ ー プ		8,079 kg	3,863	0.2	19,842 kg	8,869	0.4
	織 物	{	584,598 反	125,880	6.8	343,410 反	104,787	4.8
			1,287 kg			—		
	組 紐	{	273,634 反	30,230	1.6	310,526 反	23,730	1.1
			—			—		
	ホ ー ス		174,627 m	60,604	3.3	211,715 m	77,554	3.6
出	そ の 他		—	6,410	0.4	—	13,847	0.6
	計		9,366 kg			19,842 kg		
			861,232 反	226,987	12.3	653,936 反	228,787	10.5
合 計	計		1,252,629 kg			1,210,640 kg		
			2,063,204 反			1,795,266 反		
			991,018 打	1,848,323	100 %	1,054,885 打	2,171,831	100 %
			1,466,958 m			1,638,538 m		

- (注) 1. 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期51,175千円、当期64,793千円は割戻高である。
2. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
3. 輸出販売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。
4. 販売方法………内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売し、輸出は、一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(ロ) 月平均販売高比較

(単位 千円)

区分	品目	期間 摘要	自 昭和43年12月1日 至 昭和44年5月31日		自 昭和44年6月1日 至 昭和44年11月30日	
			数 量	金 額	数 量	金 額
内	ロ	一	136,251 kg	63,906	125,250 kg	55,057
	織	物	{ 118,571 反	73,398	{ 84,944 反	114,358
			{ 165,170 打		{ 175,814 打	
	組	紐	{ 15,376 kg	27,431	{ 17,335 kg	31,091
			{ 81,757 反		{ 105,278 反	
ホ	一	215,388 m	79,923	237,804 m	95,072	
その他	の	55,584 kg	25,565	55,881 kg	28,263	
需	計		207,211 kg 200,328 反 165,170 打 215,388 m	270,223	198,466 kg 190,222 反 175,814 打 237,804 m	323,841
輸	ロ	一	1,346 kg	644	3,307 kg	1,478
	織	物	97,433 反	20,980	57,235 反	17,465
	組	紐	{ 215 kg	5,038	{ —	3,955
			{ 46,106 反		{ 51,754 反	
ホ	一	29,105 m	10,101	35,286 m	12,925	
その他	の	—	1,068	—	2,308	
出	計		1,561 kg 143,589 反 29,105 m	37,831	3,307 kg 108,989 反 35,286 m	38,131
合 計			208,772 kg 343,867 反 165,170 打 244,493 m	308,054	201,773 kg 299,211 反 175,814 打 273,090 m	361,972

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	月 別	単 位	昭和44年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
白 ロ ー プ	13%	巻	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
黒 ロ ー プ	32%	Kg	690	690	690	690	690	690
ナイロンロープ	6%	m	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15
ビニロンロープ(クレモナ)	6%	m	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30
綿スピンドルテープ	13%	反	610	610	610	680	680	680
合 織 重 布	92cm	m	350	350	350	350	350	350
スピンドルバンド	8×8	玉	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
ゴ ム 紐	8コール	反	90	90	90	90	90	90
全合織ホース(ダイヤ)	40%	本	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
全合織ホース(ダイヤ)	65%	本	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

第 4 経 理 の 状 況

貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表は「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）により作成した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

昭和 4 5 年 2 月 27 日

監 査 法 人 大 和 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

西 井 弘 一



関与社員

公認会計士

西 野 信 男



大阪市北区高垣町 1 6 番地 東阪急ビル

電話 大阪(06)312-3645 番(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和44年6月1日から昭和44年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和44年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(I) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資 産 の 部						
科 目	昭和 4 4 年 5 月 3 1 日現在			昭和 4 4 年 1 1 月 3 0 日現在		増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率	金 額
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金		527,690		617,388		89,698
2. 受 取 手 形(注1)		597,449		651,769		54,320
3. 売 掛 金		365,658		466,848		101,190
4. 製品及び商品(注2)		281,510		236,308		△ 45,202
5. 原 材 料		29,084		45,305		16,271
6. 仕 掛 品		342,578		324,448		△ 18,130
7. 貯 蔵 品		486		262		△ 224
8. 前 払 費 用		11,230		13,302		2,072
9. 未 収 入 金		37,452		38,113		661
10. その他の流動資産		13,400		25,410		12,010
流動資産合計		2,206,487		2,419,153		212,666
同上貸倒引当金		△ 19,600		△ 22,600		△ 3,000
差引流動資産合計		2,186,887	65.84	2,396,553	66.83	209,666
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物(注3)	528,369			538,526		
減価償却引当金	△ 191,797	336,572		△ 205,284	333,242	△ 3,330
(2) 構 築 物	33,888			40,325		
減価償却引当金	△ 15,379	18,509		△ 16,556	23,769	5,260
(3) 機械及び装置	1,048,169			1,070,534		
減価償却引当金	△ 616,115	432,054		△ 650,358	420,176	△ 11,878
(4) 車両運搬具	20,378			20,827		
減価償却引当金	△ 14,720	5,658		△ 14,755	6,072	414
(5) 工具器具備品	124,907			138,278		
減価償却引当金	△ 83,664	41,243		△ 88,930	49,348	8,105
(6) 土 地(注3)		35,934			44,977	9,043
(7) 建設仮勘定		33,567			65,377	31,810
有形固定資産合計		903,537		942,961		39,424
2. 無形固定資産						
(1) 工業所有権		1,862		1,637		△ 225
(2) 施設利用権		2,622		2,634		12
無形固定資産合計		4,484		4,271		△ 213
3. 投 資						
(1) 投資有価証券(注3)		105,680		103,030		△ 2,650
(2) 関係会社株式		12,750		12,750		
(3) 出 資 金		4,720		420		△ 4,300
(4) 関係会社出資金		160		4,460		4,300

(5) 長期貸付金	35,892		29,955		△ 5,937
(6) 従業員に対する 長期貸付金	20,827		24,793		3,966
(7) 関係会社長期貸付金	10,000		31,930		21,930
(8) 退職給与引当特定資産	12,023		12,736		713
(9) その他の投資	7,170		7,995		825
投資合計	209,222		228,069		18,847
固定資産合計	1,117,243	33.64	1,175,301	32.77	58,058
Ⅲ 繰延勘定					
1. 長期前払費用	7,556		6,632		△ 924
2. 研究開発費	9,710		7,711		△ 1,999
繰延勘定合計	17,266	0.52	14,343	0.40	△ 2,923
資産合計	3,321,396	100	3,586,197	100	264,801

負債の部							
科 目	昭和44年 5月31日現在			昭和44年 11月30日現在			増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率	金 額	
I 流動負債							
1. 支払手形	690,199			727,351		37,152	
2. 買掛金	114,570			119,915		5,345	
3. 短期借入金	495,000			600,000		125,000	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)	14,336			25,563		11,227	
5. 未払金	24,950			67,639		42,689	
6. 法人税等引当金	24,593			44,389		19,796	
7. 未払費用	12,822			14,073		1,251	
8. 賞与引当金	49,507			66,179		16,672	
9. 販売奨励引当金	14,810			3,098		△ 11,712	
10. 預り金	12,410			14,106		1,696	
11. 従業員預り金	74,756			91,377		16,621	
12. 設備関係支払手形	67,479			67,527		48	
13. その他の流動負債	3,642			2,706		△ 936	
流動負債合計	1,599,074	48.14		1,863,923	51.97	264,849	
II 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)	100,209			88,070		△ 12,139	
2. 退職給与引当金(注4)	54,176			56,062		1,886	
固定負債合計	154,385	4.65		144,132	4.02	△ 10,253	
III 引当金							
1. 価格変動準備金(注5)	26,500			24,500		△ 2,000	
2. 海外市場開拓準備金(注6)	10,361			9,897		△ 464	
引当金合計	36,861	1.11		34,397	0.96	△ 2,464	
負債合計	1,790,320	53.90		2,042,452	56.95	252,132	

資		本		の		部	
I 資本金		1,000,000	30.11		1,000,000	27.88	—
(授權株数80,000,000株)							
(発行済株式数20,000,000株)							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		34,519			34,519		—
2. 再評価積立金		25,718			25,718		—
資本剰余金合計		60,237	1.81		60,237	1.68	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		115,300			120,800		5,000
2. 任意積立金							
(1) 退職積立金	35,900			40,900			
(2) 配当準備積立金	80,000			80,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別途積立金	140,000	256,900		140,000	261,900		5,000
3. 法人税等引当後当期		98,639			101,308		2,669
未処分利益剰余金							
利益剰余金合計		470,839	14.18		483,508	13.49	12,669
資本合計		1,531,076	46.10		1,543,745	43.05	12,669
負債及び資本合計		3,321,396	100		3,586,197	100	264,801

第 63 期

(注) 1.この外受取手形割引高 436,478 千円がある。

2. 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分割管理が困難なものの「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。

3.(イ)箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額 19,594千円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 14,545千円の担保に供している。

(ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 18,747千円)及び有価証券(帳簿価額 34,770千円)は三菱銀行ほか2行の長期借入金 100,000 千円の担保に供している。

4. 退職給与引当金計上基準。

法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額。

取崩方法……前期末退職金要支給額。

残高基準……期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ 。

5. 租税特別措置法第58条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。

6. 租税特別措置法第54条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。

第 64 期

(注) 1.この外受取手形割引高 481,864 千円がある。

2. 前期に同じ。

3.(イ)箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額 18,655千円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 13,663千円の担保に供している。

(ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 18,897 千円)及び有価証券(帳簿価額 34,770千円)は三菱銀行ほか2行の長期借入金 100,000 千円の担保に供している。

4. 前期に同じ。

5. 前期に同じ。

6. 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和43年12月 1日 第63期(至 昭和44年 5月31日)			自 昭和44年 6月 1日 第64期(至 昭和44年11月30日)			増 減 (△) 金 額
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	1,881,029			2,201,362			
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	88,881 (24,935)			94,824 (31,958)			
		1,797,148	100		2,107,038	100	309,890
II 売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	246,534			281,510			
2. 当期製品製造原価	926,082			1,144,970			
3. 商 品 仕 入 高	455,984			433,699			
4. 原材料、仕掛品売却原価等	134,420			141,032			
計	1,763,020			2,001,211			
5. 自家消費高等	3,108			7,964			
6. 製品及び商品期末たな卸高	281,510	1,478,402	82.26	236,308	1,756,939	83.38	278,537
売 上 総 利 益		318,746	17.74		350,099	16.62	31,353
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 送 費	22,478			25,367			
2. 広 告 宣 伝 費	5,488			5,646			
3. 見 本 費	874			1,400			
4. 試 験 研 究 費	5,737			4,848			
5. 役 員 報 酬	9,100			10,020			
6. 給 料 賃 金 手 当	61,282			60,101			
7. 賞 与 金	18,183			25,119			
8. 退職給与引当金繰入額	3,397			896			
9. 福 利 費	5,946			5,756			
10. 交 際 費	4,409			6,316			
11. 旅 費 交 通 費	9,602			9,543			
12. 通 信 費	6,494			6,303			
13. 事務用消耗品費	2,880			2,427			
14. 租 税 課 金 (注1)	15,376			11,794			
15. 減 価 償 却 費	8,049			8,094			
16. 雑 費	7,869			8,142			
17. そ の 他	10,662	197,826	11.01	10,143	201,915	9.58	4,089
営 業 利 益		120,920	6.73		148,184	7.04	27,264
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	14,922			16,535			
2. 受 取 配 当 金	3,033			4,559			
3. 海外市場開拓準備金戻入額	1,603			1,824			
4. 雑 収 入	5,104	24,662	1.37	8,110	31,028	1.47	6,366
営 業 総 利 益		145,582	8.10		179,212	8.51	33,630

V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	35,489			44,520			
2. 減価償却費(注2)	9,490			6,699			
3. 海外市場開拓準備金繰入額	2,215			1,360			
4. 貸倒引当金繰入額	1,420			3,000			
5. たな卸資産評価損	273			4,572			
6. 雑損失	10,178	59,065	3.29	11,392	71,543	3.40	12,478
当期純利益		86,517	4.81		107,669	5.11	21,152
法人税等引当額(注3)		24,500	1.36		43,500	2.06	19,000
法人税等引当後 当期純利益		62,017	3.45		64,169	3.05	2,152
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期末処分利益剰余金	95,122			98,639			
2. 前期利益剰余金 処 分 額	58,500			63,500			
繰越利益剰余金		36,622			35,139		△ 1,483
3. 繰越利益剰余金増加額							
退職積立金取崩額	23,000			—			—
価格変動準備金戻入額	—	23,000		2,000	2,000		△ 21,000
4. 繰越利益剰余金減少額							
退職慰労金	23,000	23,000		—	—		△ 23,000
繰越利益剰余金期末残高		36,622			37,139		517
当期未処分利益剰余金		98,639			101,308		2,669
うち当期未処分利益 剰余金増加額		(62,017)			(66,169)		

第 6 3 期

第 6 4 期

- (注) 1. 租税課金の主なものは第 6 2 期事業税 11,409 千円及び固定資産税 958 千円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 4 6 条の 2 及び第 4 7 条の規定に基づく割増償却費 9,133 千円及び貸与設備の減価償却費 357 千円である。
3. 法人税等引当額の内訳は、法人税 21,205 千円、住民税 3,295 千円ある。

- (注) 1. 租税課金の主なものは第 6 3 期事業税 9,105 千円及び固定資産税 1,255 千円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 4 6 条の 2 及び第 4 7 条の規定に基づく割増償却費 6,401 千円及び貸与設備の減価償却費 298 千円である。
3. 法人税等引当額の内訳は、法人税 38,316 千円、住民税 5,184 千円である。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法、製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実施たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による低価法
- (3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100% 実施している。

(付) 製 造 原 価 表

(単位 千円)

科 目	第63期(自 昭和43年12月 1日) 至 昭和44年 5月31日)		第64期(自 昭和44年 6月 1日) 至 昭和44年11月30日)		増 減 (△) 金 額	
	金 額	比 率	金 額	比 率		
I 原 材 料 費						
1. 期首原材料たな卸高	33,865		29,034			
2. 当 期 仕 入 高	816,613		878,878			
計	850,478		907,912			
3. 原材料売却原価等	128,051		137,763			
4. 期末原材料たな卸高	29,034		45,305			
当 期 原 材 料 費		693,393		724,844	63.17	31,451
II 労 務 費						
1. 工 賃 給 料	118,227		131,755			
2. 賞 与 金	28,457		42,317			
3. 退職給与引当金繰入額	3,819		1,824			
4. 退 職 金	150		25			
5. 福 利 費	17,083		16,682			
当 期 労 務 費		167,736		192,603	16.78	24,867
III 経 費						
1. 工 場 消 耗 品 費	53,158	5.02	64,006	5.58		
2. 電 力 料	13,622	1.29	13,398	1.17		
3. 水 道 料	2,709	0.26	4,807	0.42		
4. 修 繕 費	6,864	0.65	8,171	0.71		
5. 租 税 課 金	5,832	0.55	5,967	0.52		
6. 保 険 料	1,761	0.17	1,857	0.16		
7. 外 注 加 工 費	40,313	3.81	48,043	4.19		
8. 減 価 償 却 費	49,589	4.68	52,472	4.57		
9. 旅 費 交 通 費	2,097	0.20	3,017	0.26		
10. そ の 他	21,962	2.06	28,334	2.47		
当 期 経 費		197,907		230,072	20.05	32,165
当 期 製 造 総 費用		1,059,036		1,147,519	100	88,483
期首仕掛品たな卸高		229,156		342,578		113,422
合 計		1,288,192		1,490,097		201,905
仕掛品売却原価等		19,532		20,679		1,147
期末仕掛品たな卸高		342,578		324,448		△ 18,130
差引当期製造原価		926,082		1,144,970		218,888

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であって製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によって計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 63 期 (昭和 44 年 7 月 28 日)		第 64 期 (昭和 45 年 1 月 28 日)		増 減 (△)
I 当期末処分利益剰余金		98,639		101,308	2,669
II 利益剰余金処分数額					
1. 利益準備金	5,000		5,000		
2. 退職積立金	5,000		4,100		
3. 配当準備積立金	—		3,000		
4. 配 当 金	50,000		50,000		
5. 役員賞与金	3,500	63,500	3,500	65,600	2,100
III 次期繰越利益剰余金		35,139		35,708	569

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表 (投資有価証券)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50 円	300,000 株	17,142 千円	17,142 千円	取得原価の算定基準 は移動平均法により 貸借対照表計上額の 評価基準は原価法に よっている。
	(株) 三 菱 銀 行	50	272,000	16,828	16,828	
	(株) 赤 尾 保 商 店	50	320,000	16,000	16,000	
	(株) 大 和 銀 行	50	81,800	4,578	4,578	
	(株) 三 和 銀 行	50	80,000	4,498	4,498	
	(株) 住 友 銀 行	50	80,000	4,365	4,365	
	セ イ ブ 織 維 (株)	50	87,500	4,262	4,262	
	伊 藤 忠 商 事 (株)	50	31,500	3,188	3,188	
	日 商 岩 井 (株)	50	33,333	3,094	3,094	
	和 光 証 券 (株)	50	23,600	2,200	2,200	
	大和証券(株)他 15 銘柄		88,520	7,763	7,763	
	計		1,398,253 株	83,918 千円	83,918 千円	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		2,020 千円	926 千円	926 千円	評価基準株式に同じ
	計		2,020 千円	926 千円	926 千円	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額		摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		17,486 千円	17,486 千円		評価基準株式に同じ。
	貸 付 信 託 受 益 証 券		700	700		
	計		18,186 千円	18,186 千円		

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建物	528,369	10,157	—	538,526	205,284	333,242	
構築物	33,888	6,446	9	40,325	16,556	23,769	
機械及び装置	1,048,169	22,959	594	1,070,534	650,358	420,176	
車両運搬具	20,378	465	16	20,827	14,755	6,072	
工具器具備品	124,907	13,455	84	138,278	88,930	49,348	
土地	35,934	9,043	—	44,977	—	44,977	
建設仮勘定	33,567	108,236	76,426	65,377	—	65,377	
計	1,825,212	170,761	77,129	1,918,844	975,883	942,961	

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	アシオ織物(株)	500円	5,500株	2,750千円	2,750千円	評価基準は「投資有価証券」に 同じ。 なお、当期において増減がな かったので当該欄の記載を省略した。
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	計		25,500株	12,750千円	12,750千円	

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ (有)	160	—	—	160	
北 国 細 巾 織 物 (有)	—	4,300	—	4,300	
計	160	4,300	—	4,460	

(注) 北国細巾織物(有)については、当社出資割合は43%であるが、当期より役員2名が当社より派遣され実質的支配従属関係にあるので関係会社として表示した。従って当期増加額は出資金勘定よりの振替額である。

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ジ ェ ッ ト 商 事 (株)	10,000	—	—	10,000	無担保、返済期限 昭和49年11月
北 国 細 巾 織 物 (有)	—	21,930	—	21,930	不動産担保、返済期限 昭和53年6月
計	10,000	21,930	—	31,930	

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
三 菱 銀 行	(5,000) 40,000	0	0	(10,000) 40,000	設備資金	44/12~48/9 分割返済	不動産及び 有価証券
住 友 銀 行	(5,500) 40,000	0	0	(10,100) 40,000	"	45/2~49/2 分割返済	"
東洋信託銀行	(2,400) 20,000	0	0	(4,800) 20,000	"	44/12~48/11 分割返済	不動産
勤労者住宅協会	(1,436) 14,545	0	912	(663) 13,633	社宅 建設資金	44/12~69/6 分割返済	"
合 計	(14,336) 114,545	0	912	(25,563) 113,633			

(注) 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
		芦森工業株式	20,000千株	50円	1,000,000千円	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有する 当社株式は普通株式 15,000株(注)である。
		会社普通株式					
		合 計	20,000千株		1,000,000千円		
資 本 の 額			1,000,000千円				
準 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000千円		昭和31年12月1日 30,000千円、昭和35年6月1日 20,000千円				
	68,000千円		昭和36年12月1日 18,000千円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 15,000株の内訳は、アシオ織物(株)2,000株、遠州テープ(有)4,000株、ジェット商事(株)5,000株、北国細巾織物(有)4,000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益) (処 分 額)	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	115,300	5,000	—	120,300	
退 職 積 立 金	35,900	5,000	—	40,900	
配 当 準 備 積 立 金	80,000	—	—	80,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	—	—	140,000	
計	372,200	10,000	—	382,200	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	538,526	13,897	205,284	333,242	38.12%	—	—
	構 築 物	40,325	1,250	16,556	23,769	41.06	—	—
	機 械 及 び 装 置	1,070,534	39,744	650,358	420,176	60.75	—	—
	車 両 運 搬 具	20,827	1,551	14,755	6,072	70.85	—	—
	工 具 器 具 備 品	138,278	10,524	88,930	49,348	64.31	—	—
	計	1,808,490	66,966	975,883	832,607	53.96	—	—
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,328	225	1,692	1,637	50.84	—	—
	施 設 利 用 権	3,843	74	1,209	2,634	81.46	—	—
	計	7,171	299	2,901	4,271	40.45	—	—
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	10,441	924	3,810	6,632	36.49	—	—
	研 究 開 発 費	19,987	1,999	12,276	7,711	61.42	—	—
	計	30,428	2,923	16,086	14,343	52.87	—	—

(注) 1. 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行っており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額 6,401千円を含んでいる。

2. 繰延勘定は均等償却を行なっている。

1 2. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	19,600	22,600	—	19,600	22,600	
販 売 奨 励 引 当 金	14,810	31,958	43,670	—	3,098	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	26,500	24,500	—	26,500	24,500	
法 人 税 等 引 当 金	24,598	48,500	28,704	—	44,389	
退 職 給 与 引 当 金	54,176	2,602	716	—	56,062	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	10,361	1,360	—	1,824	9,897	
賞 与 引 当 金	49,507	66,179	49,507	—	66,179	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の減少額は税法に基づく戻入額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和44年11月30日現在)

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	42,593	現 金	1,993
通 知 預 金	226,500		
定 期 預 金	342,700		
普 通 預 金	3,602	合 計	617,388

(2) 受 取 手 形

(i) 相手先別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	248,102	38.1 %
直 売	403,667	61.9
合 計	651,769	100 %

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和44年12月	94,220	
昭和45年 1月	68,516	
2月	124,232	
3月	249,721	
4月	57,621	
5月	57,459	
合 計	651,769	

(iii) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和44年12月	176,477	
昭和45年 1月	193,789	
2月	111,598	
合 計	481,864	

(3) 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	88,644	19.0 %
直 売	359,891	77.1
輸 出	18,313	3.9
合 計	466,848	100 %

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
365,658	2,171,831	2,070,641	466,848	81.6 %

(注) 上記発生高 2,171,831千円と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 6,4793千円は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{2B}$
466,848	348,735	102,707	12,605	2,801	1.1ヶ月
100 %	74.7 %	22.0 %	2.7 %	0.6 %	

(4) たな卸資産明細表

(単位 千円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ロ ー プ	32,939	
	織 物	122,288	
	組 紐	26,200	
	ホ ー ス	47,872	
	そ の 他	7,014	
	合 計	236,308	
原材料	綿 糸	1,942	
	合 織 糸	36,079	
	薬 品	6,976	
	そ の 他	308	
	合 計	45,305	
仕 掛 品	大 阪 工 場	295,881	ロープ、ホース、織物 織物、組紐、 織物
	篠 山 工 場	17,591	
	鶴 来 工 場	10,976	
	合 計	324,448	
貯 蔵 品	事務用品 その他	262	

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保 険 料 未 経 過 分	3,497	
借入金利息未経過分	5,696	
手形割引料未経過分	3,542	
固 定 資 産 税 他	567	
合 計	13,302	

(6) 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	9,885	
原 料 リ ベ ー ト 未 収 分	18,361	
預 金 未 収 利 息 他	9,867	
合 計	38,113	

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	8,030	
短 期 貸 付 金 他	17,380	
合 計	25,410	

(8) 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	61,506
(2) 第 3 次 再 評 価 差 額	39,038
合 計	100,544
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額	4,125
(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額	2,701
(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額	68,000
合 計	74,826
差 引 当 期 末 残 高	25,718

(9) 建設仮勘定

(単位 千円)

事業場名	金額	摘要
本店	1,044	
東京支店	0	
大阪工場	5,653	
篠山工場	6,511	
鶴来工場	1,288	
合計	6,537	

(10) 出資金

420千円は日本ゴム紐輸出協同組合他に対するものである。

(11) 長期貸付金

(単位 千円)

会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
宇内金属工業㈱ 他7件	35,892	0	5,937	29,955	下請工場に対する貸付金であって月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
20,827	5,250	1,284	24,793	一定限度以上利息年5分。扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

12,736千円は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料である。

(14) その他の投資

7,995千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料5,540千円及び敷金他2,455千円である。

(15) 長期前払費用

6,632千円は特許権使用料の前払6,485千円、その他147千円である。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

(単位 千円)

内 訳	昭和44年12月	昭和45年1月	2月	3月	合 計	摘 要
原材料仕入関係	129,132	152,766	99,479	54,489	435,866	
商品仕入関係	105,393	79,683	74,585	3,969	263,630	
消耗材仕入関係	9,205	10,348	8,302	—	27,855	
合 計	243,730	242,797	182,366	58,458	727,351	
設 備 関 係	28,968	20,044	11,002	7,513	67,527	
合 計	272,698	262,841	193,368	65,971	794,878	

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
原材料仕入関係	66,320	
商品仕入関係	39,940	
消耗材仕入関係	13,655	
合 計	119,915	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三 菱 銀 行	210,000	昭和44年12月～昭和45年1月中	運転資金	な し
住 友 銀 行	205,000	昭和44年12月～昭和45年1月中	〃	〃
三 和 銀 行	105,000	昭和44年12月～昭和45年2月中	〃	〃
大 和 銀 行	40,000	昭和44年12月～昭和45年1月中	〃	〃
第 一 銀 行	30,000	昭和44年12月～昭和45年1月中	〃	〃
東 洋 信 託 銀 行	30,000	昭和44年12月中	〃	〃
合 計	620,000			

(4) 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	43,421	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	14,819	
そ の 他	9,399	
合 計	67,639	

(5) 未 払 賃 用

14,073千円の内訳は、昭和44年12月現在に支給すべき従業員給料賃金7,634千円、その他6,439千円である。

(6) 預 り 金

14,106千円は特約店信認金及び預り保証金10,525千円、源泉所得税他3,581千円である。

(7) 従業員預り金

9,137千円は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(8) その他の流動負債

2,706千円は一時仮受金及び前受金である。

(Ⅱ) そ の 他

(1) 金 繰 り 状 況

(A) 最近の資金繰り状況

(単位 千円)

項 目 \ 月 別		昭和44年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計
前 月 より 繰 越		527,690	550,399	529,055	560,605	594,008	615,425	
収入 の 部	営 業 収 入	330,943	283,948	306,840	349,358	352,651	335,271	1,959,011
	借 入 金	427,500	311,500	292,500	455,500	273,000	252,500	2,012,500
	そ の 他 の 収 入	28,744	19,232	15,322	56,148	26,715	27,717	173,878
計		787,187	614,680	614,662	861,006	652,366	615,488	4,145,389
支 出 の 部	商品及び原材料	250,114	246,161	177,424	248,607	208,655	197,143	1,328,104
	労 務 費	89,762	35,387	38,014	38,869	38,949	39,192	280,173
	経 費	35,439	50,449	37,531	40,549	46,112	47,877	257,957
	設 備 費	25,815	22,131	5,658	17,359	6,458	6,060	83,481
	借 入 金 返 済	325,152	200,152	292,652	455,652	317,652	297,152	1,888,412
	そ の 他 の 支 出	38,196	81,744	31,833	26,567	13,123	26,101	217,564
計		764,478	636,024	583,112	827,603	630,949	613,525	4,055,691
次 月 へ 繰 越		550,399	529,055	560,605	594,008	615,425	617,388	617,388

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目 \ 月 別		昭和44年 12月	昭和45年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 より 繰 越		617,388	529,560	517,961	578,509	653,157	638,958	
収入 の 部	営 業 収 入	374,997	351,077	369,600	377,400	410,400	426,700	2,310,174
	借 入 金	449,600	276,500	307,000	298,000	270,000	270,000	1,871,100
	そ の 他 の 収 入	47,770	17,089	22,000	52,000	22,300	31,200	192,359
計		872,367	644,666	698,600	727,400	702,700	727,900	4,373,633
支 出 の 部	商品及び原材料	268,307	240,899	256,000	253,100	273,447	287,000	1,578,753
	労 務 費	110,842	39,541	39,500	39,700	41,600	41,600	312,783
	経 費	45,455	50,810	39,900	40,500	42,100	43,200	261,965
	設 備 費	32,577	20,610	11,000	7,500	12,700	17,600	101,987
	借 入 金 返 済	442,652	223,052	265,652	290,952	313,052	312,752	1,848,112
	そ の 他 の 支 出	60,362	81,353	26,000	21,000	34,000	18,000	240,715
計		960,195	656,265	638,052	652,752	716,899	720,152	4,344,315
次 月 へ 繰 越		529,560	517,961	578,509	653,157	638,958	646,706	646,706